

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 高代
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	12,713,267	15,472,921	18,473,964
経常利益 (千円)	1,567,220	2,238,346	2,608,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,128,336	1,630,351	1,827,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,227,444	1,801,971	2,288,275
純資産額 (千円)	28,151,612	30,243,597	29,199,402
総資産額 (千円)	33,054,866	35,616,906	34,688,675
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.15	47.90	53.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	84.3	83.5

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.76	17.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が世界的に進んだことにより、企業活動の制限が緩和される地域が増えたこともあり、世界経済はプラス成長へと回復傾向を見せました。しかし、期間後半では新規感染者が増加している地域も広がってきており、世界的な半導体不足による生産活動への悪影響や海上輸送運賃の高騰もあり、将来的な見通しは今も不確実な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に新型コロナウイルスの感染には十分な注意を払いつつ、引き続き世界規模での新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注は前第3四半期連結累計期間と比較して大幅に増加致しました。当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は特注機において大口案件の回復が遅く前年同四半期比では減少となった一方で、設備投資意欲の回復に伴い、日本やアジアでの取出口ボットの販売が増加したことに加えて、引き続き中国や北米において販売が好調に推移しました。その結果、連結売上高は15,472,921千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は連結売上高の増加により、2,113,973千円（前年同四半期比39.5%増）となりました。経常利益は2,238,346千円（前年同四半期比42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,630,351千円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

2021年11月より、主力取出口ボット「YC」シリーズのモデルチェンジ機である環境にも配慮したロボット「YD」シリーズの販売を開始しました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボットの売上が増加したため、売上高は11,272,560千円（前年同四半期比28.2%増）となり、営業利益は1,417,363千円（前年同四半期比136.9%増）となりました。

（米国）

売上高は2,953,127千円（前年同四半期比10.6%増）となりましたが、営業利益は355,392千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

（アジア）

全体的に売上が増加したため、売上高は4,443,633千円（前年同四半期比41.3%増）となり、営業利益は428,169千円（前年同四半期比99.1%増）となりました。

（欧州）

特注機の売上が減少したため、売上高は911,496千円（前年同四半期比34.4%減）となり、営業利益は105,263千円（前年同四半期比62.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,183,216千円増加し23,692,717千円となりました。これは原材料及び貯蔵品が629,586千円、受取手形及び売掛金が324,022千円増加したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ254,985千円減少し11,924,189千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が252,952千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べて928,231千円増加の35,616,906千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ126,496千円減少して5,195,457千円となりました。これは未払法人税等が139,637千円減少したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ115,963千円減少の5,373,309千円となりました。

純資産は、前期決算及び第2四半期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が881,570千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ1,044,195千円増加の30,243,597千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は267,130千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,950,700	339,482	-
単元未満株式	普通株式 84,766	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	339,482	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	1,602,600	-	1,602,600	4.50
計	-	1,602,600	-	1,602,600	4.50

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,602,710株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第49期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,690,730	11,658,488
受取手形及び売掛金	5,563,680	5,887,703
商品及び製品	1,007,401	1,144,665
仕掛品	987,869	984,732
原材料及び貯蔵品	2,987,777	3,617,364
その他	308,866	408,484
貸倒引当金	36,825	8,719
流動資産合計	22,509,500	23,692,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,166,174	3,913,221
土地	6,129,718	6,279,194
その他(純額)	235,666	254,743
有形固定資産合計	10,531,559	10,447,159
無形固定資産		
投資有価証券	285,724	247,278
退職給付に係る資産	296,727	287,582
繰延税金資産	621,419	649,485
その他	209,365	176,132
貸倒引当金	20,224	74,876
投資その他の資産合計	1,393,012	1,285,601
固定資産合計	12,179,174	11,924,189
資産合計	34,688,675	35,616,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,977	1,695,940
電子記録債務	839,221	976,669
未払金	542,158	451,943
未払法人税等	400,497	260,860
前受金	789,464	1,098,679
賞与引当金	282,429	186,961
役員賞与引当金	42,800	25,425
製品保証引当金	162,715	152,532
その他	328,688	346,445
流動負債合計	5,321,953	5,195,457
固定負債		
退職給付に係る負債	87,948	95,034
繰延税金負債	35,955	33,263
その他	43,415	49,554
固定負債合計	167,319	177,852
負債合計	5,489,273	5,373,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,024,597	2,024,597
利益剰余金	25,848,552	26,730,123
自己株式	1,355,222	1,355,378
株主資本合計	28,503,594	29,385,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,840	77,120
為替換算調整勘定	290,333	488,707
退職給付に係る調整累計額	64,753	58,196
その他の包括利益累計額合計	458,927	624,023
非支配株主持分	236,879	234,564
純資産合計	29,199,402	30,243,597
負債純資産合計	34,688,675	35,616,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,713,267	15,472,921
売上原価	7,342,974	8,828,884
売上総利益	5,370,293	6,644,037
販売費及び一般管理費	3,854,677	4,530,063
営業利益	1,515,615	2,113,973
営業外収益		
受取利息	4,697	5,048
受取配当金	5,743	6,029
仕入割引	4,941	6,031
為替差益	14,234	32,725
助成金収入	14,276	-
保険解約返戻金	-	71,930
その他	8,296	3,541
営業外収益合計	52,190	125,306
営業外費用		
売上割引	456	-
その他	130	933
営業外費用合計	586	933
経常利益	1,567,220	2,238,346
特別利益		
固定資産売却益	1,927	715
特別利益合計	1,927	715
特別損失		
固定資産除売却損	27	221
特別損失合計	27	221
税金等調整前四半期純利益	1,569,120	2,238,839
法人税等	424,311	596,041
四半期純利益	1,144,809	1,642,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,473	12,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,128,336	1,630,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,144,809	1,642,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,640	26,720
為替換算調整勘定	46,361	192,451
退職給付に係る調整額	8,366	6,557
その他の包括利益合計	82,635	159,173
四半期包括利益	1,227,444	1,801,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203,739	1,795,447
非支配株主に係る四半期包括利益	23,704	6,523

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	202,211千円
支払手形	- 千円	9,615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	474,687千円	433,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	340,356	10	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	170,178	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	442,462	13	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	306,318	9	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,681,592	2,664,065	2,982,280	1,385,328	12,713,267	-	12,713,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,111,182	6,301	162,596	3,202	3,283,282	3,283,282	-
計	8,792,774	2,670,367	3,144,876	1,388,530	15,996,549	3,283,282	12,713,267
セグメント利益	598,340	390,752	215,039	279,042	1,483,174	32,441	1,515,615

(注)1. セグメント利益の調整額32,441千円には、セグメント間取引消去2,940千円、棚卸資産の調整額29,501千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,488,854	2,948,521	4,126,296	909,248	15,472,921	-	15,472,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,783,705	4,605	317,336	2,248	4,107,896	4,107,896	-
計	11,272,560	2,953,127	4,443,633	911,496	19,580,817	4,107,896	15,472,921
セグメント利益	1,417,363	355,392	428,169	105,263	2,306,189	192,215	2,113,973

(注)1. セグメント利益の調整額192,215千円には、セグメント間取引消去428千円、棚卸資産の調整額191,786千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
取出口ポット	5,330,396	1,793,848	3,404,239	195,635	10,724,120
特注機	942,465	552,051	98,828	603,181	2,196,527
部品・保守サービス	1,215,992	602,620	623,228	110,430	2,552,273
顧客との契約から生じる収益	7,488,854	2,948,521	4,126,296	909,248	15,472,921
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,488,854	2,948,521	4,126,296	909,248	15,472,921

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円15銭	47円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,128,336	1,630,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,128,336	1,630,351
普通株式の期中平均株式数(株)	34,035,605	34,035,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....306,318千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。